

1 全国の動き

(1)概 観

平成29年3月23日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。住宅建設は、このところ弱含んでいる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、19,200円台から19,600円台まで上昇した後、19,400円台まで下落した。対米ドル円レートは、112円台から115円台まで円安方向に推移した後、112円台まで円高方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.05%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、0.0%台で推移した。

こうしたことから最近の我が国の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、時間外労働のあり方について労使が合意し、3月末に実行計画を取りまとめる。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成29年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月2次速報）	525兆円	0.3%	1.2%
鉱工業生産指数（1月確報）	100.2	▲0.4%	3.7%
鉱工業在庫指数（1月確報）	107.4	▲0.1%	▲4.4%
大型小売店販売額（1月確報）	16,743億円	（全店ベース）	▲1.0%
新設住宅着工戸数（1月）	76,491戸	▲2.4%	12.8%
国内企業物価指数（2月速報）	97.9	0.2%	1.0%
消費者物価指数（2月総合）	99.8	▲0.1%	0.3%
有効求人倍率（2月・季節調整値）	1.43倍	同水準	0.14ポイント

※指数は、平成22年＝100（国内企業・消費者物価指数は、平成27＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成28年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 国内需要

個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比0.2%減の後、1月は同1.3%減となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆674億円で、前年同月比1.0%減（既存店は1.1%減）となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比2.6%減（既存店は2.0%減）の後、1月は同2.2%減（既存店は1.2%減）となった。スーパー販売額は、12月は前年同月比0.4%減（既存店は0.9%減）の後、1月は同0.4%減（既存店は1.1%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、1月は前年同月比4.4%増の後、2月（速報値）は同8.2%増となった。

住宅建設は、このところ弱含んでいる。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は12月に前年同月比3.9%増の後、1月は同12.8%増の76,491戸となり、内訳では持家が前年同月比0.2%減、貸家が同12.0%増、分譲住宅が同27.3%増などとなった。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。「日銀短観」（12月調査）によれば、2016年度設備投資計画は、全産業では5年連続の増加、製造業では6年連続の増加、非製造業では5年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」（1～3月期調査）によれば、全産業の設備投資計画は、2016年度は増加が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、1月は6,997億円で前年同月比7.1%増の後、2月は7,693億円で同10.4%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、持ち直している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、12月に100.6となった後、1月は100.2と前月比0.4%低下（前年同月比、原指数3.7%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、12月に98.9となった後、1月は99.2と前月比0.3%上昇（前年同月比、原指数4.3%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に107.5となった後、1月は107.4と前月比0.1%低下（前年同月比、原指数4.4%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、12月に109.5となった後、1月は111.1と前月比1.5%上昇（前年同月比、原指数4.4%低下）となった。

雇用情勢は、改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、1月に1.43倍の後、2月は1.43倍となった。完全失業者数は、2月は速報値188万人で、完全失業率（季節調整値）は、1月は

3.0%の後、2月は速報値2.8%となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。「日銀短観」（12月調査）によれば、2016年度の売上高及び経常利益は減少が見込まれている。

企業の業況判断は、緩やかに改善している。「日銀短観」（12月調査）によれば、「最近」の業況は、全規模全産業で改善した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（2月調査）の企業動向関連DIによれば、現状判断は低下したが、先行き判断は上昇した。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価指数（平成27年＝100）は、1月に前月比0.6%上昇（前年同月比0.5%上昇）の後、2月は前月比0.2%上昇（同1.0%上昇）となった。2月の消費者物価指数（全国）（平成27年＝100）をみると、総合指数は前月比0.1%下落（前年同月比0.3%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比同水準（前年同月比0.2%上昇）となった。次に、2月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月0.4%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比0.4%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、おおむね0.0%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価（日経平均株価）は、19,200円台から19,600円台まで上昇した後、19,400円台まで下落した。

(6) その他の動き

1月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が3月24日に発表した「1月の景気動向指数（CI）」（改訂）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は104.9、景気の現況を示す一致指数は115.1、半年から1年遅行する遅行指数は115.4となった。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、全体としては増加しているが、伸びが鈍化している。公共投資は、横ばいとなっている。生産は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、改善している。企業倒産の件数は一桁台で推移している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇成型訓練等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（1月）	106.9	▲0.3%	5.0%
鉱工業在庫指数（1月）	126.6	1.9%	▲4.1%
大型小売店販売額（1月速報）	11,076百万円	（全店ベース）	0.3%
新設住宅着工戸数（1月）	427戸	▲19.7%	22.3%
消費者物価指数（2月・富山市）	100.2	▲0.2%	0.7%
有効求人倍率（2月・季節調整値）	1.70倍	▲0.01 ^ホ イント	0.18 ^ホ イント

※指数は、平成22年＝100（消費者物価指数は、平成27＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成28年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2)個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、12月は128億17百万円の後、1月（速報）は110億76百万円で前月比13.6%減（前年同月比0.3%増、既存店は前年同月比0.4%減）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、1月は3,035台で前年同月比6.0%増の後、1月は4,397台で同10.4%増となった。また、家計調査によると、11－1月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は304,072円で前年同期比2.7%減となった。

(3)住宅建設

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、12月は総戸数532戸（前年同月比28.2%増）の後、1月は総戸数427戸（前年同月比22.3%増）で、内訳をみると、持家は138戸で同22.9%減、貸家は253戸で同96.1%増、分譲住宅は34戸で同17.1%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体としては増加しているが、伸びが鈍化している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(29年3月調査)により、29年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比1.1%増となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比6.5%減、非製造業で同3.7%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、横ばいとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、H28.12-H29.2月期の平均額は、51億86百万円で前年同期比75.4%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、12月に107.2となった後、1月は前月比0.3%低下の106.9(前年同月比5.0%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、**化学工業、食料品工業、プラスチック製品工業**などの8業種が上昇し、**電気機械工業、窯業・土石製品工業**の5業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に124.3となった後、1月は前月比1.9%増加の126.6(前年同月比4.1%低下)となった。業種別に動きをみると、**化学工業、鉄鋼業**など9業種が上昇し、**金属製品工業、窯業・土石製品工業**など4業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善している。月間有効求人数(パート含む)は2月26,912人(前年同月比7.2%増)、月間有効求職者数(パート含む)は1月15,398人(同4.5%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、1月は1.71倍の後、2月は1.70倍となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、1月に4件、負債総額51億54百万円(前年同月:3件減、29億63百万円増)の後、2月の件数は5件、負債総額4億82百万円(前年同月:1件減、24億51百万円減)となった。産業別では、サービス業他が2件、製造業、小売業、不動産業が各1件であった。破綻原因別では、販売不振が4件、他社倒産の余波が1件だった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成27年=100)をみると、総合指数は、1月は100.4で前月比0.3%上昇(前年同月比0.8%上昇)となった後、2月は100.2で前月比0.2%下落(同0.7%上昇)となった。前月比下落となった主な要因としては、「食料」、「交通・通信」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合指数は99.8で、前月比同水準(前年同月比0.6%上昇)、生鮮食品の指数は107.8で、前月比4.1%下落(同3.8%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（1月～2月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受については、生産、出荷ともに増加となっている。現状、見通ともに堅調に推移している。
電子電気機械	電子機器等については、生産は増加、出荷ともに増加となっている。現状は低調に推移している。半導体については、生産は横ばい、出荷は増加となっている。現状は好調に推移している。変圧器・配電盤については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は堅調となっている。
輸送機械	出荷は減少となっている。現状は堅調となっている。見通は低調となっている。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに増加となっている。現状は、低調となっている。民生用包装容器については、生産は増加、出荷は横ばいとなっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調となっている。
鉄鋼	生産は増加、出荷は横ばいとなっている。現状・見通しともに、低調に推移している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は減少となっている。現状は低調に推移している。医薬品については、生産は増加、出荷は横ばいとなっている。現状は低調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産は減少、出荷は増加となっている。現状・見通しともに停滞となっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに横ばいとなっている。供給については、国産材は強含み、北洋材は低迷している。価格については、国産材は横ばい、北洋材は強含みとなっている。見通しは、国産材・北洋材ともに横ばいとなっている。
プラスチック	通信機器用品、車両関連については、生産は増加、出荷は横ばいとなっている。現状・見通しともに低調に推移している。家庭用品・工業部品については、生産は減少、出荷は増加となっている。現状・見通しともに低調となっている。
情報サービス	受注は横ばいとなっている。価格競争が変わらず厳しい。現状・見通しともに堅調に推移している。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに低調に推移している。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

2月の富山県の雇用情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は9,811人で、前年同月比2.7%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業(5.2%)、製造業(29.5%)、運輸業、郵便業(3.1%)、卸売業、小売業(0.5%)、生活関連サービス業、娯楽業(1.7%)、サービス業(17.1%)等で増加し、宿泊業、飲食サービス業(▲8.7%)、医療、福祉(▲7.4%)等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、2月は1.70倍となり、前月比0.01ポイント低下、前年同月比で0.18ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分	24年	25年	26年	27年	28年
雇用創出数	220人	361人	722人	655人	556人
企業立地件数	33件	34件	49件	57件	57件

※県独自集計

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地 426.8ha（うち分譲済 414.0ha、分譲率 97%）
 小矢部フロンティアパーク 12.7ha（うち分譲済 12.0ha、分譲率 95%）

・最近の主な立地企業（平成27年3月以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
(株)ハシモト	富山市	ランドセル	27年3月
(株)プレステージ・インターナショナル	射水市	コールセンター	27年4月
テイカ製薬(株)（品質管理施設）	富山市	医薬品	27年5月
中越パルプ工業(株) 高岡工場（実証施設）	高岡市	セルロースナノファイバー	27年5月
十全化学(株)（原薬工場棟）	富山市	医薬品	27年7月
(株)陽進堂（原薬工場棟）	富山市	医薬品	27年7月
YKK AP(株)（アルミ押し出し工場棟）	黒部市	アルミ押出型材	27年8月
北陸コンピュータ・サービス(株)	富山市	データセンター	27年9月
立山製薬工場(株)（製剤・充填包装棟）	立山町	医薬品	27年10月
ダイト(株)（新原薬棟・包装棟）	富山市	医薬品	27年10月
(株)パナケイア製薬（ドリンク剤新工場）	高岡市	医薬品・医薬部外品	27年10月
YKK(株)（ファスナー専用機械部品工場）	黒部市	非鉄金属	27年11月
アイディック(株)（生食カット野菜製造施設）	立山町	食料品	27年11月
ダイト(株)（医薬品工業化プロセス研究棟）	富山市	医薬品	28年2月
YKK AP(株)（R&Dセンター）	黒部市	建材	28年4月
(株)片山製作所（第3製造棟）	富山市	医薬品	28年4月
SMK(株) 富山事業所（FAープレス棟）	富山市	電子部品	28年5月
富士化学工業(株)	上市町	医薬品	28年7月
サカキ産業(株)	射水市	飲料水	28年8月
(株)北熱	富山市	金属表面処理	28年8月
NGSアドバンストファイバー(株)（新工場）	富山市	特殊繊維製造	28年9月
ホクト(株)（バナシメジ新工場）	富山市	キノコ生産	28年11月
パローホールディングス(株)（物流センター）	南砺市	食品スーパー	28年11月
協和マシン(株)（新組立工場）	高岡市	工作機械	28年11月
(株)池田模範堂（第2工場）	上市町	医薬品	28年11月
(株)日立国際電気（新生産棟）	富山市	半導体製造装置	28年12月
富山化学工業(株)（治験薬製造棟・研究棟）	富山市	医薬品	28年12月
日本カーバイド工業(株)（新研究開発センター）	滑川市	化成品、機能製品等	29年1月
渡辺功機(株)（機械組立て工場）	朝日町	産業用機械製造	29年1月
(株)アイザック	滑川市	段ボール製造	29年3月